

再評価結果（平成27年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名	一般国道42号 <small>ありだかいなん</small> 有田海南道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 近畿地方整備局																											
起終点	自：和歌山県有田市野 <small>ありだの</small> 至：和歌山県海南市冷水 <small>かいなんしみず</small>	延長	9.4km																													
事業概要	<p>一般国道42号は、静岡県浜松市から和歌山県和歌山市を結ぶ延長約538kmの道路である。</p> <p>有田海南道路は、和歌山県有田市～海南市間の一般国道42号のバイパスとして、交通混雑の緩和、交通安全の確保、災害時における交通の確保、通行車両制限区間の解除等を目的に計画された道路である。</p>																															
H20年度事業化	H19年度都市計画決定 (H-年度変更)	H23年度用地着手	H-年度工事着手																													
全体事業費	約359億円	事業進捗率	3%	供用済延長	-																											
計画交通量	10,100台/日																															
費用対効果分析結果	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">B / C</td> <td style="width: 10%;">事業全体</td> <td style="width: 10%;">1.6</td> </tr> <tr> <td></td> <td>残事業</td> <td>1.7</td> </tr> </table>	B / C	事業全体	1.6		残事業	1.7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">総費用</td> <td style="width: 10%;">事業全体</td> <td style="width: 10%;">276/285億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費</td> <td>249/258億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>維持管理費</td> <td>27/ 27億円</td> </tr> </table>	総費用	事業全体	276/285億円		事業費	249/258億円		維持管理費	27/ 27億円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">総便益</td> <td style="width: 10%;">事業全体</td> <td style="width: 10%;">469/469億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>走行時間短縮便益</td> <td>412/412億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>走行経費減少便益</td> <td>40/ 40億円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>交通事故減少便益</td> <td>17/ 17億円</td> </tr> </table>	総便益	事業全体	469/469億円		走行時間短縮便益	412/412億円		走行経費減少便益	40/ 40億円		交通事故減少便益	17/ 17億円	基準年	平成23年
B / C	事業全体	1.6																														
	残事業	1.7																														
総費用	事業全体	276/285億円																														
	事業費	249/258億円																														
	維持管理費	27/ 27億円																														
総便益	事業全体	469/469億円																														
	走行時間短縮便益	412/412億円																														
	走行経費減少便益	40/ 40億円																														
	交通事故減少便益	17/ 17億円																														
感度分析の結果	<p>【事業全体】交通量 : B/C=1.5～1.8(交通量 ±10%) 【残事業】交通量 : B/C=1.5～1.9(交通量 ±10%)</p> <p>事業費 : B/C=1.5～1.8(事業費 ±10%) 事業費 : B/C=1.6～1.9(事業費 ±10%)</p> <p>事業期間 : B/C=1.5～1.7(事業期間 ±20%) 事業期間 : B/C=1.6～1.8(事業期間 ±20%)</p>																															
事業の効果等	<p>交通混雑の緩和・所要時間の短縮</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道42号は交通容量を超過しており、交通渋滞が発生。整備により渋滞解消効果が見込まれ、朝夕ピーク時など混雑時間帯での所要時間短縮が期待される。 <p>交通安全の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 事故危険区間が存在する一般国道42号から、走行性の高い有田海南道路へ交通が転換することにより、交通事故発生件数の減少が期待される。 <p>災害時における交通の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> 東海・東南海・南海地震発生による津波浸水を回避し、災害時の避難路、和歌山市・大阪方面の拠点地域から有田市周辺地域への緊急輸送道路としてネットワークを形成。 <p>通行車両制限区間の解除</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般国道42号は、高さ3.8mを超える特殊車両の通行が困難なトンネルが5箇所存在し、事故が発生。整備により特殊車両の通行が可能となり、地域沿岸部の物流の支援が期待される。(塩津第一トンネル、塩津第二トンネル) <p>関西国際空港へのアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 有田市～関西国際空港への所要時間が短縮。(62分 53分) <p>和歌山下津港へのアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 海南市～和歌山下津港(有田港区)への所要時間が短縮。(20分 15分) <p>日常活動圏中心都市へのアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 有田市～和歌山市への所要時間が短縮。(50分 39分) <p>高度医療施設へのアクセス向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 有田市～和歌山県立医科大学付属病院への所要時間が短縮。(25分 19分) 																															
関係する地方公共団体等の意見	<p>地域から頂いた主な意見等：</p> <p>国道42号・有田海南間整備促進協議会(H9.5設立 有田市長、海南市長、湯浅町長等)より、早期整備の要望を受けている。</p> <p>和歌山県知事の意見：</p> <p>国道42号有田海南道路は、国道42号の渋滞解消や交通事故の減少を図るとともに、有田市及び海南市の生活圏の連携強化により地域の活性化に資する道路であります。</p> <p>また、国道42号の現道は南海トラフの巨大地震などによる津波で浸水することが想定されており、大規模地震への備えとして整備が必要であり、対応方針(原案)のとおり、事業継続が妥当と考えます。</p> <p>なお、事業着手から6年が経過しており、早期に用地買収を進め、工事に着手できるようお願いします。</p>																															

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、「一般国道42号有田海南道路」の再評価は、当委員会に提出された資料、説明の範囲において、おおむね適切に進められており、対応方針(原案)のとおり「事業継続」でよいと判断される。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

有田海南道路と並行する一般国道42号は、依然として交通量が交通容量を超過しており、海南市下津町黒田交差点付近などで交通渋滞が発生している。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成20年度に事業化、用地進捗率1%、事業進捗率3%(平成26年3月末時点)

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

引き続き事業を推進し、早期の開通を目指す。

施設の構造や工法の変更等

事業実施にあたり、新技術・新工法の活用等により、コスト縮減に努める。

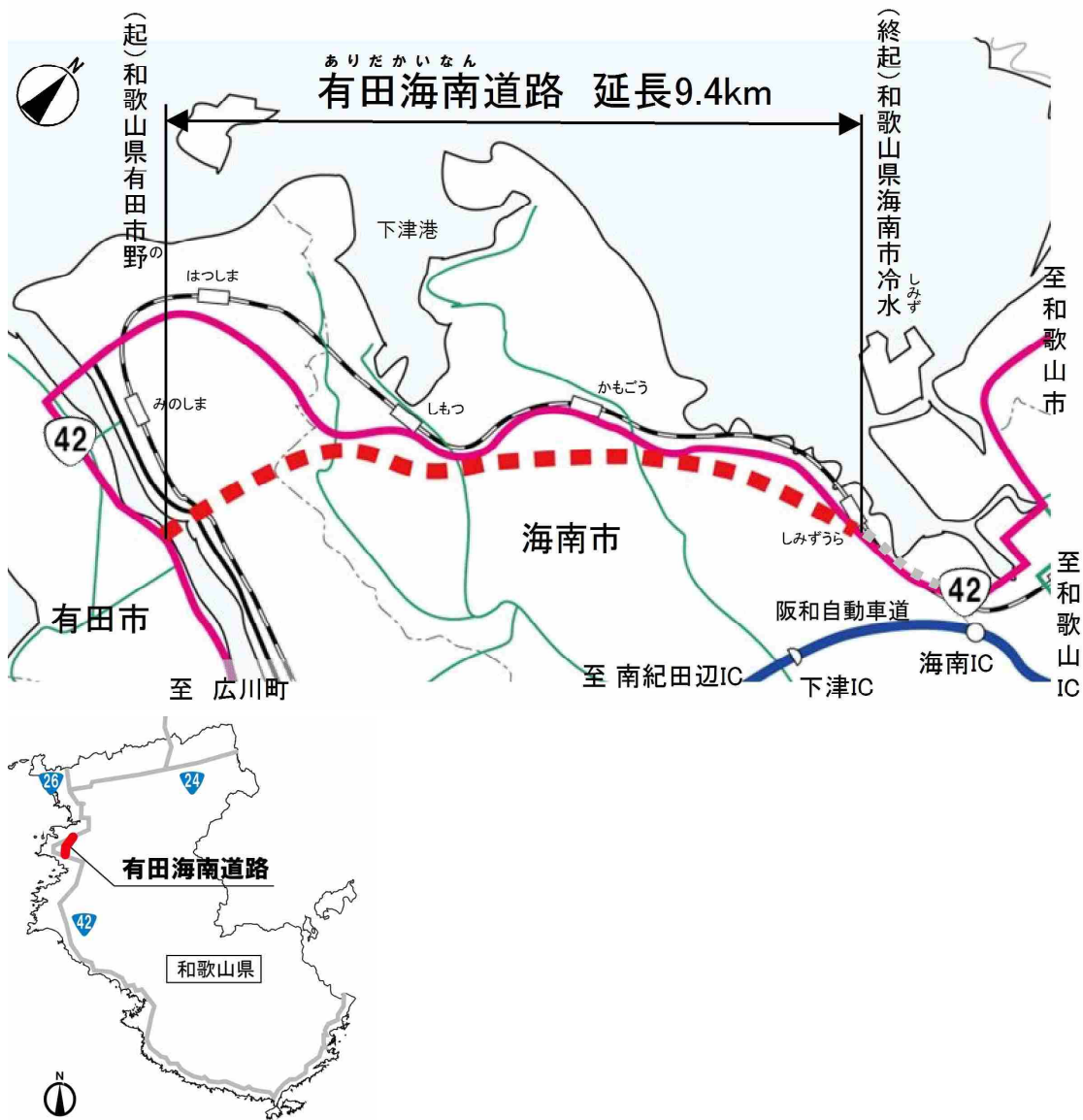
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。